

【105】港湾におけるデジタル化に関する対策【国土交通省】(1/4)

1. 施策概要

港湾整備において、ICT施工や3次元データ活用の推進等、建設プロセス全体の生産性向上を図るi-Construction等をさらに推進する他、港湾関連データ連携基盤の構築により、港湾インフラに関する各種情報を有機的に連携させることで、国土強靱化施策の円滑化・効率化を推進する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	1,901	1,136	1,238	550	-	4,825
	執行済額(国費)	1,894	1,128	1,221	48	-	4,292

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	中長期	港湾工事において3次元モデルを活用した自動・自律化施工の工事数(3)	—	—	—	—	—	—	15 (R12)
		補足指標	—	—	—	—	—	—	3 (R12)
	5か年	【国土】港湾工事において3次元データを活用し、工事の効率化を図った割合(1)	—	10(R2)	38	66	100	—	100 (R5)
		【国土】インフラ情報をデジタル化し、Cyber Port(港湾インフラ分野)にて円滑なデータ共有を可能とした港湾の割合(2)	—	0(R2)	0	1	13	100	100 (R6)
アウトカム	中長期	—	—	—	—	—	—	—	—

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- (港湾工事・業務におけるBIM/CIM活用件数)/(港湾工事・業務におけるBIM/CIM対象のすべての業務・工事) × 100
- インフラ情報をデジタル化し、Cyber Port(港湾インフラ分野)にて円滑なデータ共有を可能とした港湾の割合
- 港湾工事において自動・自律化施工を行うための実施要領等を策定した工種数及び要領策定のためのモデル工事の延べ件数

<対策の推進に伴うKPIの変化>

- BIM/CIM活用による効果の検証や周知により、BIM/CIMの活用が推進されKPIが進捗
- デジタル化により円滑なデータ共有が可能となった港湾数が増えることで、KPIが進捗する。

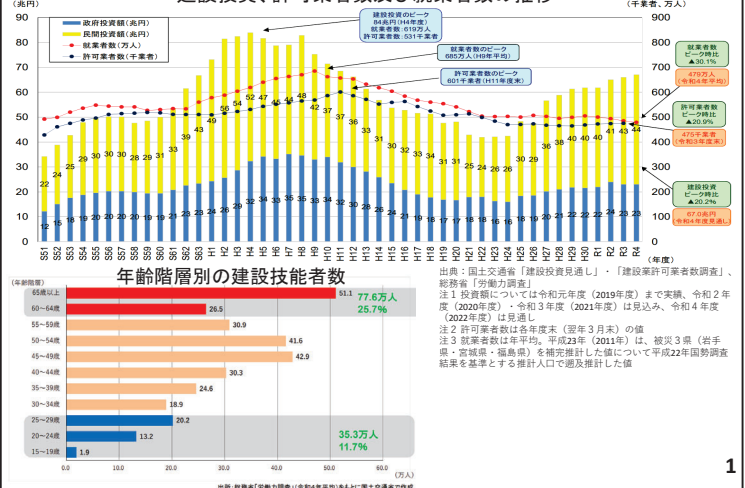
<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

- なし
- なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	- 令和5年度までに原則BIM/CIMを適用する国土交通省の方針を踏まえて目標値と目標年度を設定している。 3次元データの新たな利用拡大の視点として自動・自律化施工を行うことで、建設業の労働人口減少への対応や災害後の作業の安全性確保が期待できる。目標値は活用が想定される工種及び要領策定のためのモデル工事について設定している。 - インフラ情報のデジタル化については、5か年加速化対策により1年前倒しでの構築を完了できることから目標年次を2024年度と設定している。
予算投入における配慮事項	- 建設現場の生産性を2025までに2割向上させることを目標としており、i-ConstructionやBIM/CIMの活用を推進するため予算を投入。 - また、将来的な建設業における労働人口の減少を見据えた対応が必要なため予算を投入。
地域条件等	建設投資額は、ピーク時の平成4年度の約84兆円から平成23年度には約42兆円まで落ち込んでおり、その後増加に転じているが、建設業就業者数は平成9年のピークから減少を続け、地方部を中心に事業者が減少している。また、現場の急速な高齢化と若者離れが深刻化しており、さらに建設業就業者数が減少することが見込まれているため、生産性向上に資する港湾におけるデジタル化に関する対策を行うことにより、災害への迅速な対応が可能となる。

<地域条件等> 建設投資、許可業者数及び就業者数の推移

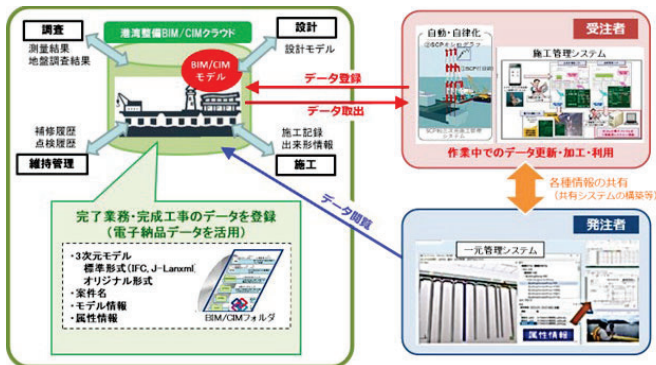


【105】港湾におけるデジタル化に関する対策【国土交通省】(2/4)

③目標達成に向けた工夫

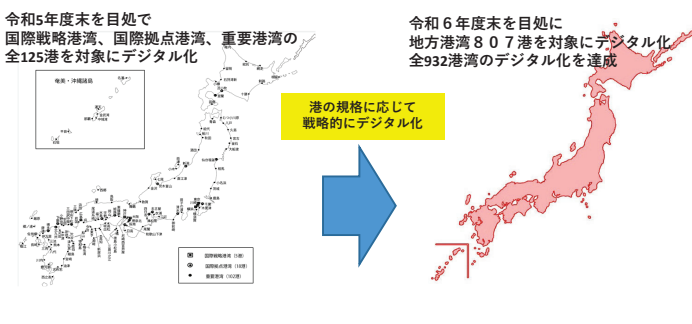
<直面した課題と対応状況>

- 3次元データを関係者間において円滑に共有する必要があるため、クラウド上における関係者間での3次元データの共有及び監督・検査への活用を可能とするシステムの構築・ルールの検討を行う。



<コスト縮減や工期短縮の取組例>

インフラに関する基礎データを様々な形式で保有する10港湾を対象に港湾の情報の電子化を効率的に行うための手順を確立した上で、全港湾のデジタル化を推進。



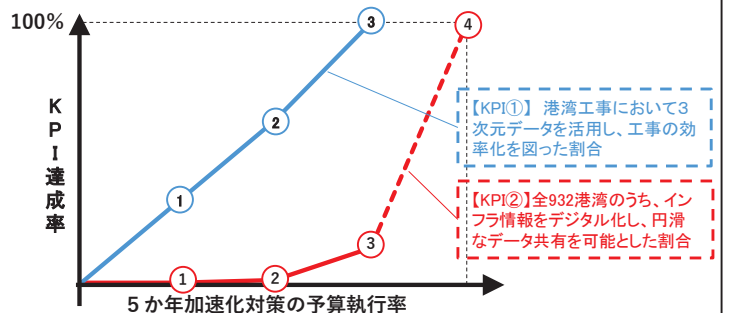
④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

- 令和5年度のBIM/CIM原則適用に向け、BIM/CIM活用事例集の策定や講習会を実施したことにより毎年度KPIが進捗しており、令和5年度に目標を達成済み。

- 令和3年度より検討・構築を開始し、令和5年度末までに、国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾への対象港湾拡大を実施。令和6年度中に地方港湾へと計画的に対象拡大を行うよう取り組んでいるところであり目標を達成する見込み。



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

- なし

<加速化・深化の達成状況>

- 本対策により完了時期を1年～2年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
3次元データを活用した港湾工事の効率化	令和7年度	令和5年度	毎年の予算規模と3次元データの共有プラットフォームを構築し、BIM/CIM原則適用に対応可能となった案件数から算出。
港湾におけるインフラ情報のデジタル化によるデータ共有の円滑化	令和7年度	令和6年度	毎年の予算規模と電子化可能な港湾数から算出。

【105】港湾におけるデジタル化に関する対策【国土交通省】（3／4）

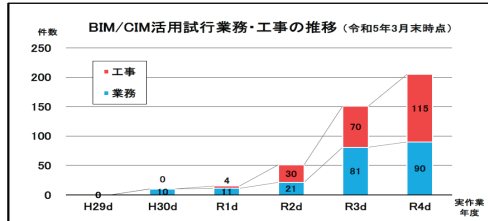
4. 整備効果事例

①効果事例の概要（全国的な状況）

- 5か年加速化対策により、港湾の建設現場において、測量から設計、施工等の各建設プロセスで3次元データを活用し、港湾整備の効率化を図った。

取組状況

○5か年加速化対策により、事例集の作成や講習会の開催を行い3次元データの活用を推進



効果事例

3次元データの活用例（出来上がり全体イメージの確認）



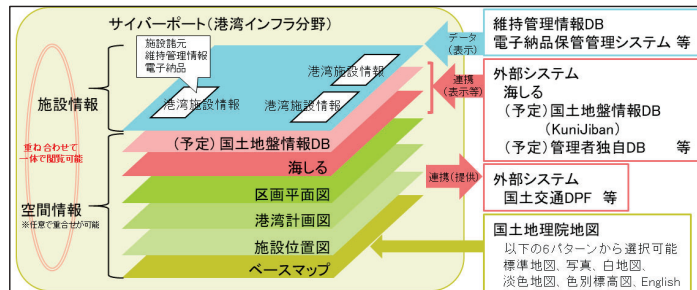
○岸壁の施工にあたり、出来上がり全体イメージや施工手順等を視覚化した3次元モデルを港湾管理者や港湾利用者との協議に活用することで理解の向上を図った。

【KPI②】全932港湾のうち、インフラ情報をデジタル化し、円滑なデータ共有を可能とした割合

- 5か年加速化対策により、令和5年度末時点で国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾のインフラ情報をデジタル化し、サイバーポート（港湾インフラ分野）にて円滑なデータ共有が可能となっている。

取組状況

○5か年加速化対策により、港湾のインフラ情報を電子化し一元管理するとともに、港湾計画等の地図情報との紐づけを実施。



見込まれる効果

○インフラ情報や建設プロセスにおける3次元データを一元的に管理することで、災害協定に基づく民間協力団体等へ速やかな情報提供が可能となり、港湾施設の迅速な復旧が図られるとともに被災時における資料の消失を防ぐ。

また、災害発生時の点検結果などをマッピングする機能を設けることで被災状況や施設の利用可否状況の把握を可能とする。

3

【105】港湾におけるデジタル化に関する対策【国土交通省】（4／4）

4. 整備効果事例

②効果事例の概要（個別地域の例）

○3次元データの活用による港湾整備の効率化

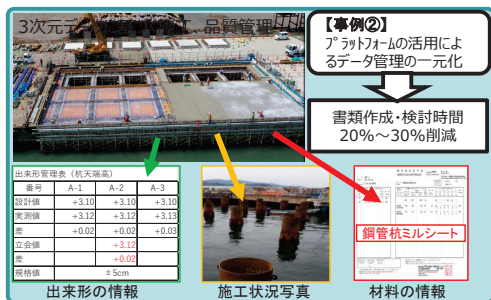
【事例1】

広島県の呉港の設計において、3次元データを活用することで、施工計画の検討に要する時間を約2割削減できた。3次元データの活用により、複雑な作業手順を容易に表現でき、岸壁利用者への説明においては荷役への影響の有無を視覚的に容易に把握することができることから、説明資料作成の省力化が可能となった。



【事例2】

徳島県の徳島小松島港の工事において、プラットフォームの活用により、3次元データに基づく施工管理や品質管理で、データ管理が一元化され、データ共有が円滑化されることから、書類作成・検討時間が約20%～30%削減された。



【KPI②】全932港湾のうち、インフラ情報をデジタル化し、円滑なデータ共有を可能とした割合

＜見込まれる効果＞
令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震では、既存の維持管理情報データベースに格納されている被災施設の断面図や維持管理情報と、現地の被害調査結果から、被災施設の使用可否判断を行うなど、被災地の活動を本省から後方支援できることが確認された。今後、サイバーポート（港湾インフラ分野）の対象港湾の拡大により迅速に情報の収集が可能となるとともに、地図情報をもち、被災状況や施設の利用可否状況のマッピング機能を設けることで、災害対応力の向上が期待される。

＜横浜港の事例＞



5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

なし

【106】電子基準点網の耐災害性強化対策【国土交通省】(1／4)

1. 施策概要

電子基準点内の機器の省電力化等の実施により、広域同時多発的な災害時に長期にわたる停電が発生した場合でも、電子基準点網を安定的に運用するための対策を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	0	1,149	1,134	9	9	2,300
	執行済額(国費)	0	1,136	1,127	0		2,264

※執行済額は令和5年度末時点の値

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
											うち5か年
アウトプット	中長期	【国交】電子基準点網の耐災害性強化の完了率(④)	補足指標	%	0(R1)	0	32.1	34.7	35.0	100(R12)	
		【国交】全国の電子基準点網における耐災害性強化対策(機器の更新、省電力化、通信回線冗長化等:3,300件)の完了率(⑤)	補足指標	%	60(R5)	-	19.4	60.4	60.6	100(R12)	
		【国交】電子基準点網を健全に機能させるための国土地理院施設の耐災害性強化対策(非常用電源設備、防災監視室及び中央局における電源設備の増強等:20件)の完了率(⑥)	補足指標	%	0(R6)	-	-	-	-	100(R12)	
	5か年	【国交】新たな課題にも対応した耐災害性強化対策の実施箇所数(②)	補足指標	件	0(R5)	-	-	1,300	1,300	-	1,300件程度(R7)
		【国交】電子基準点網の耐災害性強化の実施箇所数(①)	KPI	件	0(R1)	0	643	694	701	-	【旧】2,000件程度(R7) 【新】700件程度(R7)
		【国交】電子基準点の観測データの取得率(③)	関連指標	%	99.5(毎年度)	99.8	99.9	99.8	99.8	-	
アウトカム											

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

- ①電子基準点網における耐災害性強化対策の実施箇所数
- ②電子基準点網における新たな課題に対応した耐災害性強化対策(通信回線の更新含む)の実施箇所数
- ③電子基準点の観測データの取得率
- ④電子基準点網の耐災害性強化の完了率
(2030年までに必要となる機器の更新や省電力化などの耐災害性強化対策を実施した件数の割合)
- ⑤電子基準点網のうち、耐災害性強化が必要な箇所への対策の完了率
- ⑥令和6年度時点で災害対策活動への支障の恐れが生じている国土地理院施設のうち、対策済みの施設の割合

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

停電対策や通信回線網の更新等の耐災害性を強化する対策の実施によって①②のKPIが増加し、台風・地震といった災害時における電子基準点網の安定運用につながり、③の指標の増加につながる。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

- ・関連指標は、通信回線の障害や、停電といった外部要因によっても変動。

【106】電子基準点網の耐災害性強化対策【国土交通省】(2／4)

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	- 電子基準点は、地殻変動監視や、i-Construction に代表される各種位置情報サービスに利用される位置情報の基盤施設である。災害発生時においても安定したデータ提供を実現するため、本対策を推進。 5か年加速化対策の目標値は、令和元年房総半島台風及び東日本台風での被害状況を踏まえ、機器の省電力化等の対策が必要な箇所を勘案し、延べ2000件程度の対策数を設定。 5か年加速化対策の策定後、電子基準点の安定的なデータ提供に不可欠な通信回線の2024年度9月末にサービス終了が決定し、耐災害性強化のために代替となる通信回線の導入が緊急的に必要となったことから、優先的に通信回線の更新に着手。 - このため、令和5年度の時点で、KPIの目標値の見直しを実施するとともに、緊急に実施した通信回線更新等に関する補足指標を新たに設定。
予算投入における配慮事項	- 機器の更新履歴、内閣府のCLAS(準天頂衛星によるセンチメートル級補強サービス)等の関係機関における利用や、国土地理院における解析への利用等も考慮のうえ、実施箇所を選定。 - データの伝送に必要な通信回線のサービス終了に伴い、緊急の対応が必要となったことから、通信回線の更新に優先配分。
地域条件等 を踏まえた 対応	・該当なし

③目標達成に向けた工夫

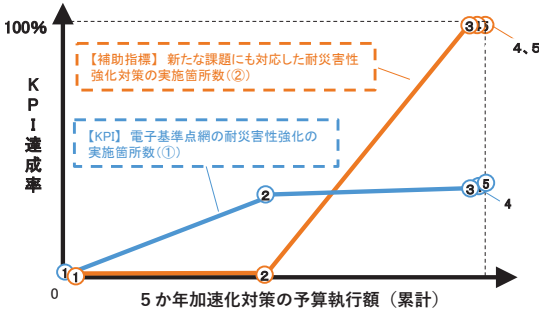
＜直面した課題と対応状況＞
5か年加速化対策の策定後、2024年度9月末に電子基準点の安定的なデータ提供に不可欠な通信回線のサービス終了が決定。安定的なデータ提供を目的に、急遽通信回線の更新を実施。
＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞
該当なし

④目標達成の見通し

達成見通し	☐ 達成の見込み	☐ 課題への対応次第で達成は可能	☒ 達成は困難
-------	---------------------------------	---	---

＜目標達成見通し判断の考え方＞

- 耐災害性強化のために代替となる通信回線の導入が緊急的に必要となったことから、優先的に実施。その結果、耐災害性対策は延べ2,000件程度となるものの、5か年加速化対策策定時に想定した耐災害性強化対策の事業の目標達成は困難。



＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

- 令和2年度時点で停電対策等が必要な箇所数をKPIとしており、KPIの件数に変更はない。一方、5か年加速化対策の策定後、2024年度9月末に電子基準点の安定的なデータ提供に不可欠な通信回線のサービス終了が決定。耐災害性強化のために、代替となる通信回線の導入が緊急的に必要となり、優先的に通信回線の更新を実施。
- 能登半島地震にて、離島・半島地域における非常時の自律した電源供給が課題であることが浮き彫りとなった。

＜加速化・深化の達成状況＞

本対策により完了時期を5年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
電子基準点の耐災害性強化対策	R30	R25	令和7年度までに耐災害性強化対策として、省電力化等の延べ2,000件の対策を完了する予定であったが、通信回線の更新が急遽必要となったことから、当該対策も含めた目標達成見込みはR25になる見込み。

【106】電子基準点網の耐災害性強化対策【国土交通省】(3/4)

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

<取組状況>

- 本対策により、下記の対策を実施(令和6年度末時点)。
 - ・電子基準点網の耐災害性強化対策: 701件
- 令和7年度は下記の対策を実施(実施中のため数値は予定)
 - ・電子基準点網の耐災害性強化対策: 10件
- 引き続き各対策を実施中

<効果見込>

- 非常用電源の更新及び機器の省電力化等の耐災害性対策を実施することで、災害等による停電時においても電源を確保し、運用を継続する。また、コンクリート製の引込柱に交換したことで、腐食による劣化・倒壊を防止し、電力・通信の安定的な供給が見込まれる。災害時においても**安定的に稼働**することにより、**測量・地殻変動の監視やICT施工等を安定的に利用できる**ことが見込まれる。



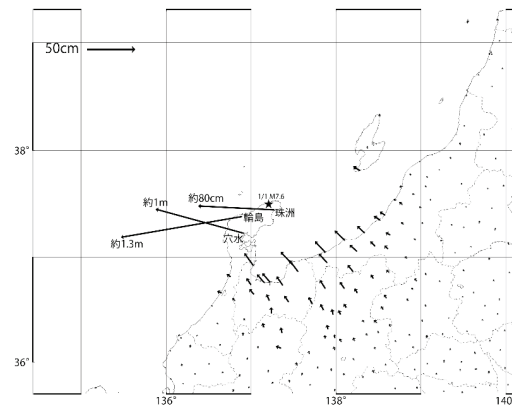
【106】電子基準点網の耐災害性強化対策【国土交通省】(4/4)

4. 整備効果事例

②効果事例の概要(個別地域の例)

<令和6年能登半島地震時の状況>

- 珠州市、輪島市等において、数日間の停電が発生。
- 本対策等により、停電が発生した地域においても、多くの電子基準点で観測を継続。
- 観測データによる発災後の地殻変動監視に貢献。(発災後8分程度でリアルタイム解析による速報値を関係機関へ提供。)
- 取得した観測データを用い、発災から1ヶ月程度で「測定の基準」としての機能を回復。災害からの復興を下支え。



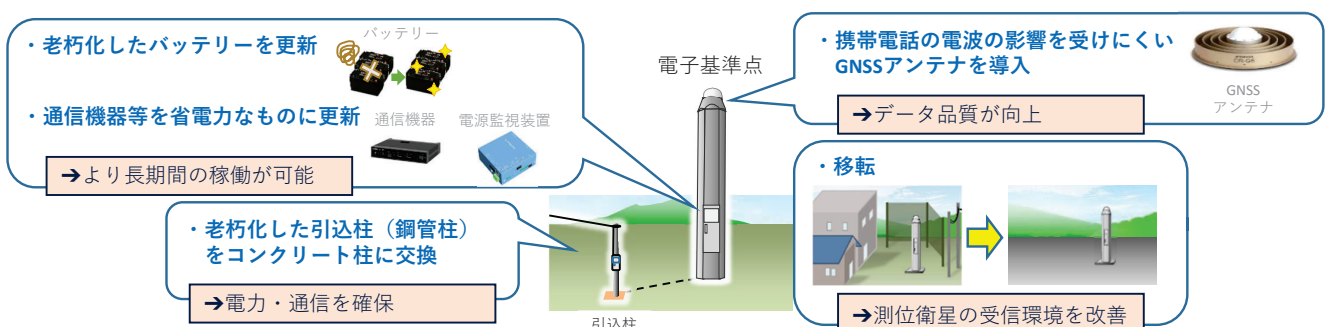
リアルタイム解析による地震前後の地殻変動



電子基準点「輪島」の現地確認

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

- 引き続き5か年加速化対策で非常用電源の更新及び機器の省電力化等の耐災害性対策が未実施の電子基準点において、対策を行う必要がある。



【107】地図情報等の整備による被害低減対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

地形分類情報や標高データ等の災害リスク情報に加え、空中写真や詳細な地図情報の事前整備を実施するほか、測量用航空機による被災状況把握能力の強化等により、被災状況把握や救助活動等の遅れを防止する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	0	5,020	2,974	2,739	2,174	12,906
	執行済額(国費)	0	4,973	2,945	0		7,919

※執行済額は令和5年度末時点の値

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標			位置 づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
											うち5か年	
アウト プット	中長期	【国交】災害リスク 評価の基礎となる 平野部における地 形分類情報(10万 km ²)の整備完了率 (②)	補足 指標	%	52(R2)	53	56	61	66		令和12年 度完了	
	5か年	【国交】人口が集中 するも未整備となっ ている地域における 地形分類情報の整 備面積(①)	KPI	km ²	0(R2)	1,025	3,882	6,786	9,637		-	12,400 (R7)
	中長期	【国交】人口が集中 するも未整備となっ ている地域における 地形分類情報の整 備完了率(④)	補足 指標	%	0(R2)	8	31	55	78		-	100 (R7)
		【国交】浸水区域の 特定に必要な都市 部(全国の人口およ ぶ25万人以上の 市町村及び特別区 ・113市区町村)にお ける1mメッシュ標高 データの整備完了率 (⑤)	補足 指標	%	35(R5)	-	-	35	62		令和12年 度完了	
		【国交】災害情報の 共有・一元化のため に必要な、人口 が集中する地域(全 国79,735メッシュ) の地図情報の精緻化 完了率(⑥)	補足 指標	%	86(R5)	-	-	86	89		令和12年 度完了	
		【国交】陸域におけ る主要活断層帯の 活断層図(全300 面)の整備完了率 (⑦)	補足 指標	%	79(R5)	-	-	79	81		令和11年 度完了	
アウト カム	中長期	【国交】地理院地図 による地形分類情 報(ベクトルタイル) の閲覧数(③)	補足 指標	回	-	615,780	749,666	872,928	1,140.4 85		-	

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①人口が集中するも未整備となっている地域における地形分類情報の整備面積(5か年)
- ②平野部10万km²のうち地形分類情報が整備済みの面積の割合
- ③地理院地図で地形分類情報(ベクトルタイル)が閲覧された回数
- ④人口が集中するも未整備となっている地域における地形分類情報の整備完了率
- ⑤都市部(人口おおむね25万人以上の市区町村)における、1mメッシュ標高データが整備された市区町村の割合
- ⑥人口が集中する地域(令和2年国勢調査に関する地域メッシュ統計・3次メッシュ人口及び世帯データを基に選別)における、地図情報の精緻化(すべての建物・道路を地図情報として取得)された割合
- ⑦地震調査研究推進本部が選定する主要活断層帯(114断層帯)のうち海域の5断層帯を除く109断層帯をカバーする活断層図(全300面)に対する整備割合

<対策の推進に伴うKPIの変化>

身の回りの自然災害リスクの把握に役立つ地形分類情報について、人口が集中するも未整備となっている地域(12,400km²)を対象に整備を加速させることで、KPIが進捗。災害リスクが高く人口が集中している地域において、高精度標高データの整備や平時の空中写真の事前整備及び地図情報の精緻化を推進することで、補足指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・地形分類情報が未整備となっている地域の中で、特に人口が集中している地域を優先に整備する。 ・未整備の平野部は令和17年度に整備完了予定。 ・1mメッシュ標高データの整備及び地図情報の精緻化について、災害リスクが高く人口が集中している地域における現状の整備状況、整備に要する時間・費用等を総合的に勘案し、令和12年度末までに整備率が100%となるよう目標を設定。
予算投入における配慮事項	・各地方自治体別で整備するより低コストで国民に被害軽減に資する情報を提供可能となるよう、国土地理院が潜在的な自然災害リスクの把握に資する地図情報を全国統一の基準で整備し提供する。
地域条件等を踏まえた対応	・地形分類情報については、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域等を優先して行う。

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

昨今の物価高や人件費の高騰の影響を踏まえ、コスト削減の取組を実施。

<コスト削減や工期短縮の取組例>

詳細な標高データを活用することで、従前の空中写真判読のみの場合と比べて地形界線の取得を効率化。高精度標高データの整備にあたっては、国土地理院以外の国の機関、地方公共団体が整備したデータを活用することで、コストの削減と整備の効率化を実施。

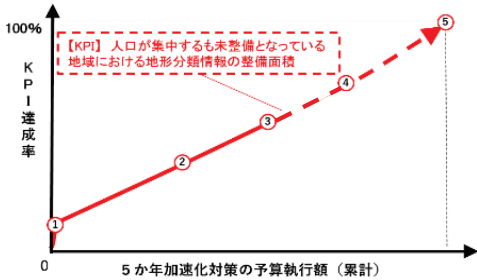
【107】地図情報等の整備による被害低減対策【国土交通省】(2/2)

④目標達成の見通

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

地形分類情報の整備については、各年度の目標面積を達成できおり、加速化対策の完了時期である令和7年度には、目標を達成できる見込み。



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

特になし

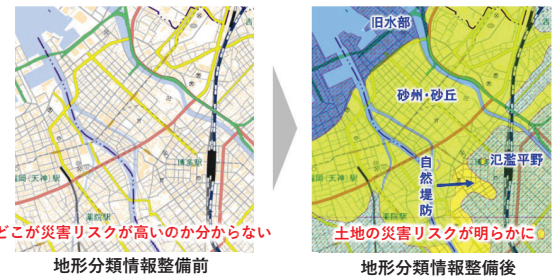
<加速化・深化の達成状況>

本対策により完了時期が8年前倒しになる。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
地図情報等の整備による被害低減対策	令和15年度	令和7年度	令和7年度まで毎年2,800km ² 程度を整備し、人口が集中するも未整備となっている地域の整備を完了する予定。

4. 整備効果事例 ①効果事例の概要(全国的な状況)

- ・5か年加速化対策で人口が集中するも未整備となっている地域(12,400km²)の整備を進めている。令和6年末時点では約9,600km²が整備済みである。
- ・今後は日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域等において重点的に整備を進める。5か年加速化対策発足時点で未整備だった同地域の平野部(約34,600km²)のうち、約14,000km²が整備済みである。
- ・地形分類情報を整備することにより、住民が身のまわりの災害リスクを把握することが可能となり、防災意識の向上や適切な避難行動に貢献。



地形分類情報から分かる災害リスク

旧水部 過去の地形図などから水部であったと確認できる土地で、地盤が軟弱なため、液状化のリスクが大きい。また、沿岸部では高潮に注意が必要。	氾濫平野 起伏が小さく、低くて平坦な土地。河川の氾濫に注意が必要がある。また、地震の際にやや揺れやすく、液状化のリスクがある。
砂州・砂丘 主に現在や昔の海岸・湖岸・河岸沿いにあり、周囲より高い砂礫質な土地で、縁辺部では強い地震によって液状化しやすい。	自然堤防 現在や昔の河川に沿って細長く分布し、周囲より0.5～数メートル高い土地。洪水に対しては比較的安全だが、大規模な洪水では浸水することがある。

活用例

地方公共団体における各種ハザードマップ作成や防災・減災対策基礎資料等として活用されている。また、住宅購入、賃貸契約等の判断資料や参考として広く活用されている。

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

国土形成計画(全体計画)(令和5年7月閣議決定)のとおり、「土地本来の災害リスクを基礎」とした防災・減災対策に資するため、水害のみならず、地震災害や火山災害等の災害リスクが高い地域において地形分類や詳細な標高データ等の災害リスク情報の整備を着実に拡充することが必要。また、災害時の避難・救助活動、応急・復旧活動の迅速化のため、平時より最新の空中写真や詳細な地図情報の整備を拡充することが必要。

【109】防災・減災、国土強靱化を担う建設業の担い手確保等に関する対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

＜建設キャリアアップシステムの普及促進＞建設技能者の保有資格、社会保険加入状況、現場の就業履歴等を業界横断的に登録・蓄積する建設キャリアアップシステムの普及を促進する。
＜建設業の働き方改革の更なる推進＞担い手の確保に向け、工期の適正化や施工時期の平準化等を推進することにより、働き方改革に取り組む。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	-	-	-	-	-
	執行済額(国費)	-	-	-	-	-	-

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5か年	【国交】国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入率(①)	KPI	%	-(R2)	2.6	6.0	6.8	8.3	-	100 (R7)
	中長期	【国交】国・都道府県・市町村・特殊法人等(全国1,928団体)における公共工事の週休2日工事又は交替制工事の制度の導入率(②)	補足指標	%	-	14.1	17.7	25.1	58.2	100 (R12)	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①建設キャリアアップシステム活用工事発注機関／全発注機関

②週休2日工事又は交替制工事の制度導入機関／全発注機関

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

該当なし

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

CCUSの利用現場拡大の働きかけや、ブロック連絡会議などをはじめとした公共事業発注者への直接の働きかけ等によりKPIが進捗。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	・建設キャリアアップシステムを有効に活用するためには、同システムにあまねく工事・技能労働者が登録される必要があるため、令和7年度末までに国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入率を100%とすることを目標とする。 ・長時間労働の是正等に向けて週休2日工事の実施を進めていく必要があるため、令和12年度末までに公共工事における週休2日工事又は交替制工事の制度導入率を100%とすることを目標とする。
予算投入における配慮事項	・当該事業は非予算事業である。
地域条件等を踏まえた対応	・地域によらず、全ての公共事業発注者を対象としている。
＜地域条件等＞	該当なし

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

①CCUSの普及促進

- 全公共事業発注者(1,928)を母集団とした導入済み割合を算出しているが、そのうち1,656と多くを占める市区町村での導入が進んでいないことから、令和5年度の実績値は6.8%という数値になっている。
- 都道府県・政令市については、各種会議の場などでの働きかけを行ったことで、46都道府県(導入率:97.9%)、20政令市(同:100.0%)が活用施策の導入に至っている。市区町村については、例年、47都道府県で開催し、管内市区町村が参画する都道府県公共工事契約制度運用連絡協議会の場等での働きかけを行い、普及促進に努めている。
- CCUSの更なる普及・促進には、利用するメリットを実感できることが重要であり、そうした観点から、令和6年度からの3か年に取り組み施策をまとめた「CCUS利用拡大に向けた3か年計画」を令和6年7月に公表し、取組の具体化を進めている。

②働き方改革の推進

- 全公共事業発注者(1,928)のうち、都道府県・政令市では全て、国では約半数が導入しているが、特殊法人等・市区町村では3割未満にとどまる。
- 市区町村については、会議等での直接の働きかけを行っているほか、国・都道府県が連携して積極的な働きかけ・助言等に取り組むことを令和6年12月に都道府県との間で申し合わせた。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

該当なし

④目標達成の見通し

達成見通し ☐ 達成の見込み ☒ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

CCUSの活用工事は令和6年10月時点で46都道府県(導入率:97.9%)、20政令市(同:100.0%)で導入されており、利用現場拡大の働きかけや、ブロック連絡会議などをはじめとした公共事業発注者への直接の働きかけ等、国土交通省が直接働きかけを実施した大規模自治体から順に導入が進んできている状況にある。

一方、市区町村については、令和6年10月現在で77自治体と、全1,721自治体のうち4.5%の導入にとどまっている。引き続き、通知等による働きかけや、都道府県公共工事契約制度運用連絡協議会の場等を通じて国土交通省から直接働きかけ等を行うとともに、「CCUS利用拡大に向けた3か年計画」に掲げた取組の具体化を進め、CCUSの活用促進を図っていく。

週休2日についても、引き続き通知等による働きかけや、会議の場を通じた直接の働きかけ等を行うとともに、優良事例の周知など、都道府県と連携して積極的な働きかけ・助言等に取り組む。

＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

対策策定後に特設新たに生じた課題はなく、引き続き、働きかけをしていく。

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 本対策により完了時期を前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入率	令和7年度	令和7年度までの早期	建設キャリアアップシステム活用工事の導入を推進し、早期の目標達成を図る

1

【109】防災・減災、国土強靱化を担う建設業の担い手確保等に関する対策【国土交通省】(2/2)

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

取組概要

CCUSは、建設技能者の就業履歴や資格等を業界横断的に登録・蓄積し、技能と経験の情報をもとに客観的、かつ段階的に評価することで、適切な処遇につなげていく仕組みである。

CCUSの活用促進を図るため、「CCUS利用拡大に向けた3か年計画」を令和6年7月に策定したところであり、同計画に基づき、CCUSレベルに応じた手当・賃金制度の拡大や公共発注者等の発注工事におけるCCUSの活用促進等に取り組んでいる。

効果

本取組により、CCUSの登録者数が着実に増加している。「CCUS利用拡大に向けた3か年計画」に掲げた取組の具体化により、技能者が技能と経験に応じた処遇を受けられる環境の整備が進んでいる。
こうした取り組みを通し、**建設業の担い手を確保・育成**することで、**国土強靱化を確実に推進**することが期待される。

※CCUS：建設キャリアアップシステム（Construction Career Up System）

②効果事例の概要(個別地域の例)

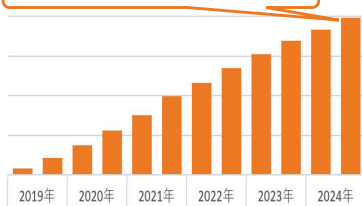
地域によらず、全国で実施している。

5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

引き続き、担い手の確保・育成のため、適正な労務費の確保や行き渡りやCCUSの利用拡大、資材高騰分の転嫁対策の強化や週休2日の拡大などの働き方改革に取り組むとともに、災害時の地域の建設業者の対応力の向上を図ることは中長期的に優先して実施する必要があることから、「地域の守り手」である建設業の災害対応力の向上に関する取組も推進する。

＜CCUS登録技能者数の推移＞

158.2万人(2024年12月末現在)

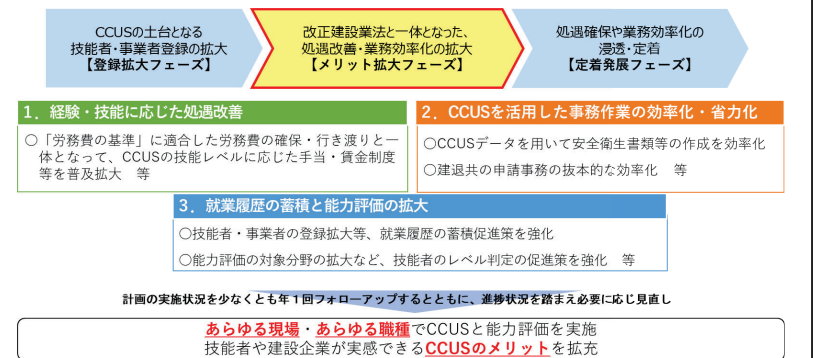


＜能力評価制度の概要＞



＜CCUS利用拡大に向けた3か年計画＞

令和6年7月24日公表



【110】防災計画に資する活断層情報の解析・評価、集約・情報提供対策【経済産業省】(1／4)

1. 施策概要

災害に強い都市計画や防災計画策定に貢献するため、過去の地震の要因である活断層の履歴やその活動性を解析・評価し、その結果のデータベース化、情報提供を行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	-	-	-	-	-
	執行済額(国費)	-	-	-	-		-

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	中長期	【経産】活断層の調査データの取得数①	補足指標 % (断層)	0 (R3)	17% (4)	25% (6)	58% (14)	79% (19)		24 (R12)
		【経産】活断層データベースにおける縮尺5万分の1程度での位置情報整備地点数②	補足指標 % (地点)	0 (R3)	1% (204)	3% (640)	6% (1106)	7% (1435)		20000 (R12)
	5か年	【経産】活断層の調査データの取得数①	KPI % (断層)	0 (R3)	29% (4)	43% (6)	100% (14)	136% (19)		14 (R7)
		【経産】活断層データベースにおける縮尺5万分の1程度での位置情報整備地点数②	KPI % (地点)	0 (R3)	29% (204)	91% (640)	158% (1106)	205% (1435)		700 (R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-			-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①(活断層数の調査データの取得数) / (長期目標値) × 100 (%)
②(活断層データベースにおける縮尺5万分の1程度での位置情報整備地点数) / (長期目標値) × 100 (%)
③(加速化によって達成した活断層の調査データの取得数) / (5か年の目標値) × 100 (%)
④(加速化によって達成した活断層データベースにおける縮尺5万分の1程度での位置情報整備地点数) / (5か年の目標値) × 100 (%)

<対策の推進に伴うKPIの変化>

着実に活断層の調査データの取得と活断層データベースにおける縮尺5万分の1程度での位置情報整備地点数を積み上げており、KPIの変動等はない。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

活動履歴や活動性の調査を行う活断層の調査は、主として地震調査研究推進本部の計画に沿って進めるため、全国を網羅するためのスケジュールを優先せざるを得ず、個々の活断層について必要なすべてのデータを取り切れないこともある。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	- 目標値は、知的基盤整備計画中期目標を踏まえて設定。 - 知的基盤整備計画の中期目標では、活断層の調査データの取得については、将来の地震発生確率が不明である10断層程度を対象に、高度化された調査手法を活用して、既存手法では取得困難だった位置、平均変位速度、活動履歴等の情報を取得することを目標として設定。また、活断層データベースの整備については、調査地点500ヶ所程度の位置情報の精度を向上させることを目的としている。以上2点の目標を5年間で加速化させることで、14断層の評価と700地点の位置情報を整備することを目標として設定。 - 令和5年度末の時点で、KPIや目標値、対象箇所(分母)等の見直しを実施。 - 活動履歴や活動性の調査を行う活断層の調査は、主として地震調査研究推進本部の計画に沿って進めるため、全国を網羅するためのスケジュールを優先せざるを得ず、個々の活断層について必要なすべてのデータを取り切れないこともある。また、社会的影響の大きい活断層であっても、国による調査順序が上位であるとは限らない。加えて、自治体から調査の要望がある活断層でも、国が定める基準(活断層の長さ)に満たない場合は、調査対象とならないこともある。
予算投入における配慮事項	- 全国の活断層の調査データ及び活断層データベースにおける縮尺5万分の1程度での位置情報整備地点数の着実な積み上げ。 - 加速化・深化分の予算等を措置していない。
地域条件等を踏まえた対応	- 活断層データベースに整備については、大都市近郊の活断層に関する情報整備を優先することとし、令和6年度は大阪府の活断層を対象とした。 - 知識の向上によって以前の調査の補填・見直しが必要であったり、自治体等の要望が高い活断層など、調査対象の選定や優先順位は実態に即して見直しに行く必要がある。

<地域条件等>
上記のとおり

1

【110】防災計画に資する活断層情報の解析・評価、集約・情報提供対策【経済産業省】(2／4)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 社会的影響の大きい活断層であっても、国による調査順序が上位であるとは限らない。加えて、自治体から調査の要望がある活断層でも、国が定める基準(活断層の長さ)に満たない場合は、調査対象とならないこともある。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>



- ①工期短縮取組事例
(福岡県)
②コスト縮減取組事例
(福岡県福岡市勝浦地区)

①工期短縮取組事例

- 福岡県内に分布する西山断層帯の反射法地震探査及びボーリング調査実施に際し、福岡県教育委員会、同農業委員会、同市勝浦地区住民の協力を得たことで、探査測線及び掘削地点を円滑に確保することが可能となり、当初想定していた用地確保に要する作業期間を短くすることができ、工期の短縮につながった。

②コスト縮減取組事例

- 福岡県内に分布する2つの活断層(西山断層帯・宇美断層)については、当初異なる年度に調査を実施する計画であったが、計画を見直し同時に実施したことで、地元への説明や調査地点の選定、用地確保等のための移動旅費を抑えることができ、コスト縮減につながった。

④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

令和7年度までに14の活断層について活断層の活動履歴やその活動性を解析・評価するための調査データを取得するとともに、活断層データベースについて都市域周辺を中心に縮尺1/5万分の1程度での位置情報の整備を700地点で予定しており、妥当な目標であると考えます。(令和5年度に目標を達成済である。)知識の向上によって以前の調査の補填・見直しが必要であったり、社会的影響の大きい活断層など、調査対象の選定や優先順位は実態に即して見直しに行く必要がある。

<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

- 策定後に生じた課題はなし

<加速化・深化の達成状況>

- 本対策により、令和7年度時点の達成水準を向上。

施策名	当初計画における達成水準	加速化後の達成水準	完了時期の考え方
【経産】活断層の調査データの取得数③	10断層	14断層	過去の調査実績等を踏まえて設定
【経産】活断層データベースにおける縮尺5万分の1程度での位置情報整備地点数④	500地点	700地点	知的基盤整備計画中期目標を踏まえて設定

2

【110】防災計画に資する活断層情報の解析・評価、集約・情報提供対策【経済産業省】（3／4）

4. 整備効果事例

①効果事例の概要（全国的な状況）

■ 5か年加速化対策等により、全国の活断層の調査データの取得数及び活断層データベースにおける縮尺5万分の1程度での位置情報整備地点数が確実に積みあがっている。

取組状況1 活断層の調査データの取得数（R3～R6）

整備した地域	各地方での調査断層数
北海道	1
東北地方	2
関東地方	0
中部地方	5
近畿地方	0
中国地方	5
四国地方	1
九州・沖縄地方	5

取組状況2 活断層データベースの位置情報整備地点数（R3～R6）

整備した地域	各地方での対策量	（参考）全国
北海道地方	50地点（R3）	現在、活断層データベースには全国で約2万地点を収録。毎年追加登録を実施中。
東北地方	20地点（R3）+197地点（R4）+198地点（R5）	
関東地方	120地点（R3）+241地点（R5）	
中部地方	266地点（R4）	
近畿地方	329地点（R6）	
中国地方	14地点（R3）	
四国地方	-	
九州・沖縄地方	-	

位置情報整備の作業を外注することにより、予定よりも早いペースで進められている。

R3～R6に調査データの取得が完了した活断層

【中部地方】5断層
・身延断層（山梨県）
・境峠・神谷断層帯（長野県）
・長野盆地西縁断層帯（長野県）
・濃尾断層帯（岐阜県）
・赤河断層帯（岐阜県）

【北海道】1断層
・標津断層帯

【東北地方】2断層
・津軽山地西縁断層帯（青森県）
・横手盆地東縁断層帯（秋田県）

【中国地方】5断層
・弥栄断層（島根県）
・筒賀断層（広島県・山口県）
・菊川断層帯（山口県）
・小郡断層（山口県）
・宇部南方冲断層（山口県）

【九州・沖縄地方】5断層
・立田山断層（熊本県）
・水前寺断層（熊本県）
・布田川断層帯（熊本県）
・雲仙断層群（長崎県）
・宮古島断層帯（沖縄県）

【四国地方】1断層
・中央構造線断層帯（愛媛県）

- 加速化により、国の調査観測対象には含まれていないが大都市に近接しているため影響が大きい活断層のうち、4断層（立田山断層・水前寺断層・小郡断層・宇部南方冲断層）について、R4～R5年度に調査を実施し、データを取得することができた。また、3断層（西山断層帯・宇美断層・伊予灘の活断層）について、R6年度に調査に着手した。

【110】防災計画に資する活断層情報の解析・評価、集約・情報提供対策【経済産業省】（4／4）

4. 整備効果事例

②効果事例の概要（個別地域の例）

海上交通の要所であるとともに、沿岸に多数の工場が立地する伊予灘には活断層の存在が知られているが、その分布範囲や活動性に不明な点が多い。伊予灘周辺地域の事前防災に資する情報を取得するため、海底活断層の地下構造探査（高解像度反射法音波探査）に着手した。調査成果は、国の評価を待たずに地元自治体に伝えることができる等、地域の地震防災対策や市民の防災意識の向上に速やかに貢献できることが期待される。

伊予灘とその周辺の地形、活断層（赤線）と調査測線（黄線・橙線）

伊予灘における反射法音波探査のようす（調査船の船尾から探査装置を曳航しているところ）

反射断面に認められる断層群（赤矢印の下が断層）

5. 今後の課題 < 今後の目標達成や対策継続の考え方等 >

- 政府・自治体等が整備・公表する防災計画・被害想定・ハザードマップの高度化・精緻化のため、地震の発生可能性や発生した場合の規模の評価に必要なデータを整備することが求められている。活断層情報の社会での利用拡大のために活断層の詳細な位置情報や、地震動や地盤変形の予測に必要な情報を迅速に社会に流通させることが重要である。
- 事前防災に資する活断層データの継続的な取得と社会での利活用拡大を念頭においた活断層データベース整備の加速化

活断層データベースにおける活断層詳細位置情報の整備

改修前

改修後

背景地図に縮尺25,000分の1地形図が表示される（ズームレベル15、16）まで拡大可能に
> 近接する調査地の表示が重複してしまう問題を可能な限り解消
> 学校、病院、その他の重要施設と活断層との位置関係が明確に

凡例はJIS A 0204に準拠

【111】防災計画に資する火山情報の解析・評価、集約・情報提供対策【経済産業省】（1／4）

1. 施策概要

災害に強い都市計画作り、防災計画策定に貢献するため、過去の火山噴火の履歴・活動推移・規模を解析・評価し、その結果のデータベース化、情報提供を行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	-	-	-	-	-
	執行済額(国費)	-	-	-	-		-

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	中長期	-	-	-	-	-	-			-
	5か年	【経産】噴火履歴を解明した火山地質図、噴火口図の作成数①	KPI	% (版)	57% (17: H23)	80% (24)	83% (25)	87% (26)	93% (28)	30 (R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-			-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<u>＜KPI・指標の定義＞</u> ①(加速化によって達成した噴火履歴を解明した火山地質図、噴火口図の作成数)／(5か年の目標値)×100(%)	
<u>＜対策の推進に伴うKPIの変化＞</u> 着実に噴火履歴を解明した火山地質図、噴火口図の作成数を積み上げにより、KPIが進捗。	
<u>＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞</u> KPI・指標値の変化に影響を与える要素はない。	

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	- 目標値は、知的基盤整備計画中期目標を踏まえて設定している。 - 知的基盤整備計画の中期目標では、火山防災のため監視・観測の充実等が必要な火山(51火山)のうち地質図整備がなされていない活火山は25であり、そのうち地質情報の古い活火山は10である。特に優先的に整備すべき重点火山として、2025年までに5火山の火山地質図整備を行うことを目標としている。この目標を5か年で加速化させることで、17版からR7年度で噴火口図2版と合わせて30版まで整備すること(知的基盤整備計画中期目標)と定義。 - 令和5年度末の時点で、KPIや目標値、対象箇所(分母)等の見直しは未実施。
予算投入における配慮事項	- 全国の火山調査データ数の着実な積み上げ。 - 加速化・深化分の予算等を措置していない。
地域条件等を踏まえた対応	火山防災のため監視・観測の充実等が必要な火山(51火山)のうち地質図整備がなされていない活火山、または、地質情報の古い活火山を特に優先的に整備すべき重点火山として調査。
<u>＜地域条件等＞</u> 上記のとおり	

1

【111】防災計画に資する火山情報の解析・評価、集約・情報提供対策【経済産業省】（2／4）

③目標達成に向けた工夫

<u>＜直面した課題と対応状況＞</u> ビット掘削や精密地形判読を含めた現地調査に立脚する火山活動度の調査及び評価のためには、高度に専門的な知識・研究経験が必要であり、人材の育成・拡充や基礎的な地形情報等の研究材料の獲得が必要である。また、官公庁自治体からの調査要望のような需要把握は実質的に行われていないのが実情であり、整備対象火山の選定や優先順位の設定に障壁となっている。
<u>＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞</u> 防災計画に資する火山情報の解析・評価、集約・情報提供を加速化させる施策のため、コスト縮減や工期短縮に関する具体的な取組例はない。

④目標達成の見通し

達成見通し	☒ 達成の見込み	☐ 課題への対応次第で達成は可能	☐ 達成は困難
<u>＜目標達成見通し判断の考え方＞</u> 2025年度までに30版の火山地質図及び噴火口図を整備し、火山活動度の評価及び噴火被害想定シミュレーション等に資する火口位置情報を整備する予定であり、妥当な目標値であると考え。(今後も着実に進捗し、目標を達成する予定である)しかしながら、重点的な整備対象として監視・観測の充実等が必要な51火山が設定されており、さらにそれ以外の活火山の活動度評価も必要である。国土強靱化のためには観測充実等51火山へと対象を広げるための手法の検討や、火山周辺自治体の需要を調べる必要がある。			
<u>＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞</u> ・重点取り組み対象として火山本部が設定した監視・観測の充実等が必要な火山(51火山)を対象とすることになった			
<u>＜加速化・深化の達成状況＞</u> 本対策により、令和7年度時点の噴火口図2火山を追加			
施策名	当初計画における達成水準	加速化後の達成水準	完了時期の考え方
【経産】噴火履歴を解明した火山地質図、噴火口図の作成数①	火山地質図28枚	火山地質図28枚 噴火口図2火山	これまでの火山地質図、噴火口図の作成実績を踏まえて設定

2

【111】防災計画に資する火山情報の解析・評価、集約・情報提供対策【経済産業省】（3／4）

4. 整備効果事例

①効果事例の概要（全国的な状況）

近い将来に噴火する可能性が高い、あるいは頻繁に噴火している火山として、火山本部が監視・観測の充実等が必要とした51火山を対象に、火山の調査を重点的に進めている。2018年度以降、2火山の火山地質図を整備し、2025年度までの目標値である30火山に対して93%の達成率となった。火山地質図の整備により、想定噴火口域や想定噴火規模が拡大し、避難対象地域の拡大等の防災施策に甚大な影響を与えた。今年度は2火山の火山地質図を出版し、地元自治体の主宰する火山防災協議会に情報提供を実施しているところ。火口位置情報については位置精度を縮尺2万5千分の1スケールで整備する作業を進め、防災担当機関の噴火被害想定シミュレーションなどで活用されることを企図している。

取組状況

噴火履歴を解明した火山地質図、噴火口図の作成数①

整備した地域	火山地質図、噴火口図の作成数
北海道地方	6
東北地方	3
関東中部地方	11
近畿地方	0
四国地方	0
九州地方	8

①御嶽火山地質図（長野県・岐阜県）

②秋田焼山火山地質図（秋田県）

・小規模高頻度噴火を想定事象に含めた火山活動度評価のため、ピット掘削や高精度DEMIによる2万5千分の1地形図の精度で火口位置情報を盛り込んだ「秋田焼山火山地質図」及び「御嶽火山地質図」を出版した。

3

【111】防災計画に資する火山情報の解析・評価、集約・情報提供対策【経済産業省】（4／4）

4. 整備効果事例

②効果事例の概要（個別地域の例）

栃木県日光市及び群馬県片品村周辺では、本対策において日光白根及び三岳火山地質図の整備を実施した。この結果、過去に噴火が発生した火口の位置と、その噴火様式の詳細を明らかにしたことで、今後発生する可能性のある災害の種類や影響範囲（居住区域への降灰、下流域での泥流の発生等）の数値予測が精密化し、減災に役立つことが期待される。

火山防災協議会の現地合同調査

産総研研究者

日光白根火山

三岳火山

男体火山

火口位置の詳細解析

明治噴火火口（1873、1889-90）
栃木県に降灰
群馬県に火山泥流

7～8世紀、12世紀の火口の可能性

慶安2年火口（1649）
硫黄ヶ原に20cmの降灰

図1：山頂にて日光白根山の火山活動を説明
参加者：約30名（県、市、村、警察、消防、森林管理者、観光協会）

図2「日光白根及び三岳火山地質図」と
詳細な火口位置の解析図（2022年9月出版）

効果波及先

- 日光白根火山防災協議会（栃木県、群馬県共催）では、防災対策の見直しを開始された。
- 国交省関東地方整備局への情報提供を行い、火口位置情報の需要を把握した。
- 日本最多の観光客が訪れる日光国立公園に位置する活動的火山に関する情報であり、自然の利用と防災の両面に活用できる内容を提供した。

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

■ 政府・自治体等が整備・公表する防災計画・被害想定・ハザードマップの高度化・精緻化のため、火山の噴火可能性や噴火した場合の規模の評価に必要なデータを整備する必要がある。火山情報の社会での利用拡大のためには、特に噴火の起点となる火口の精緻な位置情報や活動履歴、噴火規模など被害想定シミュレーションに必要な情報をGISソフトウェア等で利用しやすい形式で流通させる必要がある。

噴火口図閲覧システム（試作版）
富士山の宝永火口と噴火様式等の属性情報を衛星画像に重ねて表示

4

276

【112】スーパーコンピュータを活用した防災・減災対策【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

巨大地震による長周期地震のシミュレーションによる政府の防災対策への検討に貢献するほか、地震や津波による複合災害、豪雨や台風などの気象現象の高精度かつリアルタイムな予報についての研究開発を実施するため、早期の運用開始に向けて世界最高水準の汎用性のあるスーパーコンピュータ「富岳」の整備を着実に進める。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	-	-	-	-	-	-
執行済額(国費)	-	-	-	-	-	-

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標			位置 づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)
											うち5か年
アウト プット	5か年	【文科】スーパーコン ピュータ「富岳」の開発 の進捗率	KPI	%	50(R1)	100	100	-	-	-	100 (R3)
アウト カム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

スーパーコンピュータ「富岳」の開発の進捗率
(スーパーコンピュータ「富岳」の完成を100%とし、プロジェクト着手から製造・設置まで各段階に応じた進捗率でKPIを設定している)

<対策の推進に伴うKPIの変化>

スーパーコンピュータ「富岳」の開発プロジェクト着手を進捗率10%、基本設計評価を進捗率20%、コスト・性能評価を進捗率30%、中間評価を進捗率50%、製造・設置を進捗率100%としており、開発の進捗度によりKPIの値が変化する。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>
特になし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・ スーパーコンピュータ「富岳」の開発プロジェクトの進捗度に応じて設定した。 ・ 開発フェーズを完了した時点で進捗率を50%、製造フェーズを完了した時点で進捗率を100%としている。
予算投入における配慮事項	・ 「富岳」成果創出加速プログラムとして、「富岳」を活用し、社会的・科学的課題の解決に資するアプリケーション開発及び研究開発(研究領域の一つとして、防災・減災、環境問題を設定)に取り組み、世界を先導する成果の創出のための研究に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・ 特になし

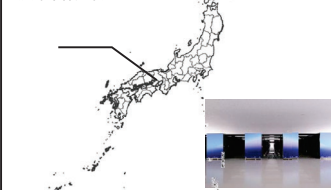
③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

令和2年度に発生した新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、サプライチェーンが機能不全を起こし、半導体等の不足が顕在化した。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

スーパーコンピュータ「富岳」の設置場所
:国立開発研究法人理化学研究所
計算科学研究センター
(兵庫県神戸市)



- ・ 理化学研究所、開発・製造担当企業、サプライヤー等の関係者間で密接な情報共有・協議等を実施してリスク管理を行い、部品ごとの納品時期などを適切に管理するなどの工夫を行うことで、半導体等の不足の状況下に置いても予定通りの調達を実施することができた。
- 令和2年度より試験的に「富岳」を稼働し、新型コロナウイルス対策の研究などに活用。

④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

- ・ 平成28年度から5か年の科学技術基本計画を定めた第5期科学技術基本計画(以下、基本計画)において、国はサイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させた「Society 5.0」を世界に先駆けて実現するとともに、その実現を支えるビッグデータ解析や人工知能等の基盤技術を強化を図ることとされている。
- ・ さらに同基本計画において、国は、国連で定められた持続可能な開発目標(SDGs)の達成等を通じ、地球規模課題への対応を行う旨記載され、その具体例として地球規模の気候変動に対し、スーパーコンピュータ等を活用した予測技術の高度化を進めることとされている。そのような課題に対して有効な基盤としてのスーパーコンピュータ「富岳」の開発を同基本計画を踏まえて、令和2年度中に開発・整備を完了し、令和3年3月9日より共用を開始した。

<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

- ・ 令和2年度に発生した新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、半導体等の海外の製造工場が閉鎖した結果、水平分業化していた各国の精密機器製造のサプライチェーンが機能不全を起こし、半導体等の不足が顕在化した。
- ・ しかし、理化学研究所、開発・製造担当企業、サプライヤー等の関係者間で密接な情報共有・協議等を実施してリスク管理を行い、部品ごとの納品時期などを適切に管理するなどの工夫を行うことで、半導体等の不足の状況下に置いても予定通りの調達を実施することができた。

<加速化・深化の達成状況>

本対策により、スーパーコンピュータ富岳の整備を着実に進めた。

1

【112】スーパーコンピュータを活用した防災・減災対策【文部科学省】(2/2)

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

- スーパーコンピュータ「富岳」は、イノベーションの創出や国民の安心・安全の確保につながる最先端の研究基盤として開発され、令和3年3月9日に共用を開始した。「富岳」の性能を最大限に活用し、防災・減災等に資する課題を採択、世界を先導する研究成果創出に活用されている。

<「富岳」における防災・減災に資する研究課題の状況>

	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
課題採択数(※1)	件	34件	30件	36件
論文発表数(※2)	件	14件	17件	16件

※1

- ・ 課題採択数は、「富岳」の計算資源を用いた研究のうち、各年度に「環境・防災・減災」分野の研究として採択又は実施された利用研究課題の件数の合計を示している。

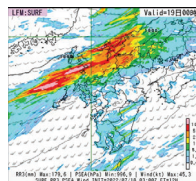
※2

- ・ 論文発表数については、HPCI成果発表データベース上で、「富岳」の計算資源を用いた研究のうち、「環境・防災・減災」分野の研究として実施された利用研究課題に関連した「査読付き論文」の発表・登録件数を示している。なお、データベースに登録されている成果発表件数は随時更新されるため、本資料作成時に記載している件数と一致しない場合がある。

<HPCI成果発表データベース>

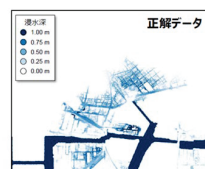
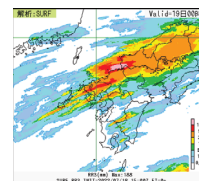
<https://www.hpci-office.jp/hpcidatabase/publications/search.html>

<「富岳」における防災・減災に資する具体的な研究事例>



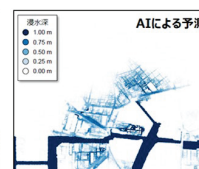
【気象庁提供】

(左)「富岳」で開発中の予報モデル、(右)実際の降雨



【富士通提供】

(左)実際の津波の浸水の様子、
(右)AIを用いて「富岳」で計算・予測した津波浸水の様子



- ・ 半日前からの線状降水帯の予測を改善していくため、「富岳」を活用して、開発中の予報モデル(解像度1km)による18時間先までのリアルタイムシミュレーション実験を実施。
- ・ 「富岳」での開発成果を気象庁の予測モデルに反映させ、気象庁「線状降水帯予測スーパーコンピュータ」による実用化。

- ・ 「富岳」でのシミュレーションを教師データとして、「富岳」上でAIが学習。
- ・ 一般のPC上でAIモデルが数秒で津波浸水を高解像度に予測をし、正解データと比べて高い再現性を確認。
- ・ 上記のような成果を自治体等にも導入をし、避難実証実験で活用。

②効果事例の概要(個別地域の事例)

なし

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

- 近年、集中豪雨や巨大地震の発生への懸念が高まっており、計算シミュレーションによる災害の範囲や程度を予測するなど防災・減災への貢献の期待は高まっている。
- 内閣府において「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に係る長周期地震動の検討」や気象庁において「豪雨防災、台風防災に資する数値予報モデルの開発」にスーパーコンピュータ「富岳」が活用されるなど防災・減災に資する省庁の取組にも利用されている。今後、激甚化が想定される災害等に対応するため、引き続き着実な運用を実施し、防災・減災対策のための研究インフラとして資源を安定的に提供し続ける必要がある。

【113】線状降水帯の予測精度向上等の防災気象情報の高度化対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

国民の命と暮らしを守るため、防災気象情報の高度化に向けた以下の対策を実施。
・線状降水帯の予測精度向上に向けて水蒸気量等の観測強化、海洋気象観測船の更新等による観測の継続性強化を行う。また、次期静止気象衛星について、令和5年に整備に着手。
・最新のスーパーコンピュータシステムの導入により計算能力を強化するとともに、解析・予測技術向上に向けた開発体制の強化、情報システムの更新等を行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

※執行済額は令和5年度決算完了時点の値 (百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	5,217	25,804	65,627	21,888	22,280	140,817
執行済額(国費)	4,761	24,647	65,137	4		94,551

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※1 実績値・目標値の下段の括弧内には、
④「目標達成の見直し」右図の情報の改善件数を記載

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	中長期	補足指標	%	7(R5)	0	7	7	14	100(R16)
アウトカム	中長期	補足指標	%	0(R2)	17(1件)	33(2件)	50(3件)	67(4件)	100(R11)
アウトカム	5か年	KPI	%	0(R2)	17(1件)	33(2件)	50(3件)	67(4件)	67(R7)
アウトカム	中長期	補足指標	k m	186(R1~R5の平均値)	204	188	186	178	100 [※] (R8~R12の平均値)

※現在の科学技術で実現可能な最高水準の目標値

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①次期静止気象衛星及び次々期静止気象衛星の整備工程(契約・基本設計審査・詳細設計審査・構成部品製造完了・統合作業・打上げ・運用開始)の進捗割合[%]
- ②(分母のうち、改善を実施した累計件数)/(線状降水帯に関する防災気象情報の改善(令和3年度以降)について、令和11年度までに計画している件数(6件)) × 100
- ③72時間先の台風中心位置の予報誤差(台風の進路予報円の中心位置と対応する時刻における実際の台風中心位置との間の距離)を、当該年を含む過去5年間で平均した値[km]

<対策の推進に伴うKPIの変化>

- ①について、順調に推移しており、令和6年度までに14%の進捗を達成。
- ②について、次期静止気象衛星等の整備や気象庁スーパーコンピュータ等の活用により観測・予測技術の高度化や防災気象情報の段階的な改善を進め、R6年度には府県単位に絞り込んだ「半日程度前からの呼びかけ」を開始し、改善件数が4件(KPI達成率67%)となった。
- ③について、水蒸気量等の観測強化や強化したスーパーコンピュータを活用した予測技術の開発等により、R5年度に186kmまで改善した。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

- ・現時点で特になし。

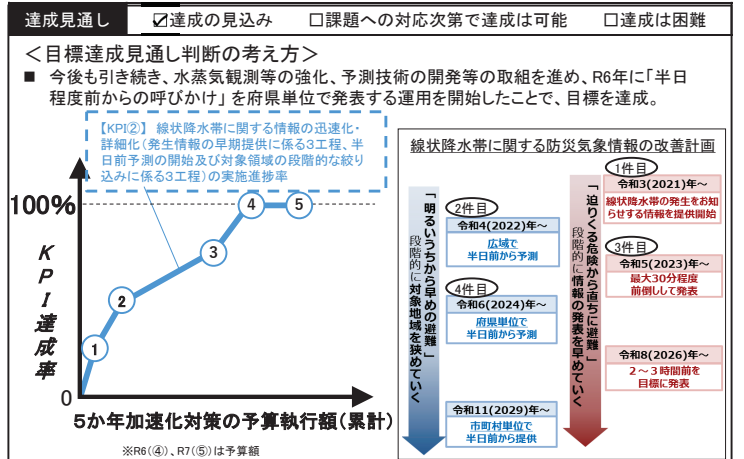
②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・アウトプット指標として①を追加。 ・線状降水帯対策と同様に重要な台風対策に関する指標③を追加
予算投入における配慮事項	・現時点で特になし。
地域条件等を踏まえた対応	・個別地域に特化しておらず該当なし
<地域条件等> 特になし	

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況><コスト縮減や工期短縮の取組例> 特になし

④目標達成の見直し



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

- 現時点で特になし。

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、以下の防災気象情報の高度化を1年前倒した。

施策名	当初計画における開始時期	加速化後の開始時期	開始時期の考え方
「半日程度前からの呼びかけ」を府県単位にする運用の開始	令和7年	令和6年5月	予測技術の進展や情報の精度等を踏まえ計画。
「半日程度前からの呼びかけ」について、市町村単位で危険度の把握が可能な運用の開始	令和12年	令和11年(予定)	予測技術の進展や情報の精度等を踏まえ計画。

【113】線状降水帯の予測精度向上等の防災気象情報の高度化対策【国土交通省】(2/2)

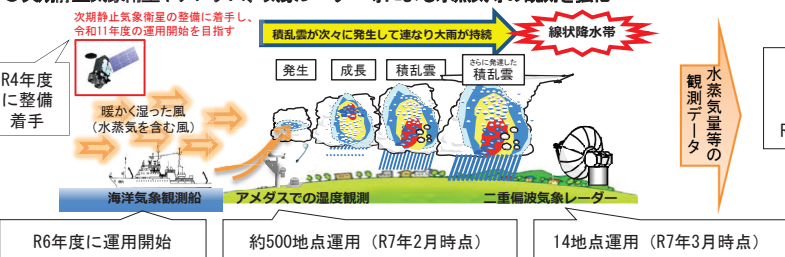
4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

- 5か年加速化対策等により、防災気象情報を段階的に高度化することで、国民ひとりひとりに線状降水帯による大雨の危機感をより早く伝えた。

取組状況

○次期静止気象衛星やアメダス、気象レーダー等による水蒸気等の観測を強化



効果事例

○線状降水帯の半日程度前からの呼びかけの実績

府県単位でのとりまとめ結果	運用開始前の想定(令和5年のデータから検証)	令和6年(11月30日時点)	
呼びかけ「あり」のうち発生「あり」	25%程度(4回に1回程度)	約10%(8回中8回) ※	適中率
発生「あり」のうち呼びかけ「あり」	50%程度(2回に1回程度)	約38%(2回中8回)	捕捉率

※3時間降水量が100mm以上の大雨となったのは4割強(81回中35回)
(線状降水帯の3時間降水量の基準は150mm以上)

②効果事例の概要(個別地域の例)

- 個別地域に特化した性質の施策ではないため、特になし。

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

- 近年頻発する線状降水帯等による集中豪雨から国民の命と暮らしを守るため、次期静止気象衛星等の観測機器の整備、強化したスーパーコンピュータ等を活用した予測技術の開発等の予測精度向上に向けた取組を引き続き進め、防災気象情報をさらに高度化し、国民ひとりひとりに線状降水帯による大雨の危機感を伝えていく必要がある。